

『災害時の情報発信を考える』

日本災害情報学会理事 山崎 登



『ベントという作業を行いました。その結果、14時頃からドライウエルの圧力は急激に減少してまいりました。東京電力のモニタリングする車の計測値は、正門付近で13時40分に、4.8マイクロシーベルト、パー、アワー（/H）』地震が発生した翌日、3月12日に行われた国の原子力安全・保安院の記者会見の一部だ。

「ベント」は、原子炉格納容器の弁を開放して水蒸気を逃がし、圧力を下げる作業のこと。「ドライウエル」は原子炉格納容器内部のうち、圧力抑制プール以外の部分のこと。「モニタリング」は、変化を見逃さないよう観測を続けて監視すること。「マイクロシーベルト」は、放射線による人体への影響の大きさを表す単位だが、この記者会見で、原発で起きていたことを正しく理解できた人は、どのくらいだろうか？

災害情報は命にかかわる情報で、子どもから高齢者までがすぐに理解できるように発信されなくてはいけないが、今回の原発事故では聞き慣れない、難しい専門用語や単位、数字が次々にでてきた。専門用語と数字から状況を理解できたのは、情報を発信する側と同じような専門家しかいなかったはずだ。

また東京電力の記者会見でも、当初は「爆発」というべきところを「異音が発生」、「安全な場所への退避」は「移動」と表現された。

さらに「徒歩よりも車で移動する」とか「マスクをつける」「肌を露出しないようにする」「雨にぬれないようにする」といった、住民にとって最も重要な、放射性物質への注意事項が呼びかけられたのは、地震から8日も経った3月19日のことだった。

情報は常に「なに」を「どう」伝えたかが問われるが、今回の原発事故をめぐる情報発信は、そもそも「誰に向かって」「なにを伝えたかった」か、つまりはなんのために情報が発信されたかが問われることとなった。

災害時には、正しく、わかりやすい情報が必要となる。それこそが社会の混乱をしずめ、多くの人々の冷静な行動に結びつくことを、今回の災害は痛感させた。今後、災害情報に関わる多くの機関やメディア自身による検証が行われなくてはならない。

(NHK解説委員)